

事務事業名		正しい申告と納税推進都市協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					組織	担当係	税政係	担当課長名	片野 憲
	施策	2 持続可能な財政運営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 市税の収納率の維持・向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2707	一般	2	2	1	正しい申告と納税推進都市協議会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度			根拠法令 条例等	正しい申告と納税推進都市宣言				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
正しい申告と納税推進都市協議会に交付金を支出している。 協議会主催の税知識の普及推進事業や納税推進の啓発事業を協働して行うことにより、市民への正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図っている。 ※正しい申告と納税推進都市協議会とは、正しい申告と納税推進都市宣言を契機に、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚を図るため、市内の税関係10団体で組織している団体である。					(市の活動) ・正しい申告と納税推進都市協議会に交付金の支出、各種会議出席、税に関する標語の募集、税金クイズ大会、広報紙「秀郷」等への協力 (協議会の活動) 理事会、総会、担当者会議、税金クイズ大会、税に関する標語の募集、広報紙「秀郷」の発行						
					活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
交付金支出回数	回	1	1	1							
会議、事業の参加回数	回	8	8	8							
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
正しい申告と納税推進都市協議会					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
間接対象 市民					協議会への参画団体数	団体	10	10	10		
					市人口	人	123,182	122,582	121,522		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
正しい申告と納税推進都市協議会の活動を支援することで、市民への正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図る。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					協議会の事業実施回数	回	2	4	3		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
十分に歳入が確保されている。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					収納率(現年度課税分)	%	98.7	98.9	98.5	98.5	98.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	100	100	100					
	事業費計(A)	千円	100	100	100	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	100	交付金	100	交付金	100		
	人件費	人	3	3	3					
のべ業務時間	時間	60	60	60						
人件費計(B)	千円	233	236	236	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	333	336	336	0	0				

事務事業名	正しい申告と納税推進都市協議会支援事業	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	---------------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年1月6日に「正しい申告と納税推進都市宣言」をした。この宣言を推進するため、市内の税関係団体による協議会が設立された。この協議会の事業を支援するため交付金を支出している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。(月例経済報告 平成27年2月)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	正しい申告と納税推進都市協議会から、「協議会と歩調を合わせ事業を推進してほしい。交付金額を上げてほしい。」との要望が出ている。平成22年度に補助金等検討委員会から、「同種の団体が多数あり、この団体だけに補助を行うことは妥当ではないため、補助を廃止すべきである。」と提言を受け、平成23年度に交付金額を引き下げた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 正しい申告と納税推進都市協議会の活動を支援することで、市民への正しい税知識の普及と納税意識の高揚が図られることは、市税の収納率向上につながり、歳入の確保につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 正しい申告と納税推進都市協議会は民間の税関係10団体により組織されたもので、協議会の活動は、市税の公正・公平な課税、収納率向上に寄与するものであり、市が関与するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 正しい申告と納税推進都市協議会を直接の対象とし、協議会の活動により、間接対象である市民に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図るものであるため、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 協議会の活動は、平成19年度から始まったものであり、今後とも、継続して行くことで、正しい税知識の普及と納税意識の向上が図られる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 正しい申告と納税推進都市宣言推進事業 上記事業と連携して正しい申告と納税推進都市宣言を推進している。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 補助金等の見直しに関する提言を受け23年度から交付金額を削減したが、当面の交付金額は現状維持とする。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業に受益者負担はそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
		継続して事業を実施し、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚を図り、市税の正しい申告と収納率向上を協議会と共に目指す必要があるため休止・終了できない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	